

朝日新聞厚生文化事業団「高齢者への暴力防止プロジェクト助成」

助成団体に選ばれました！

朝日新聞厚生文化事業団では、高齢者への虐待が深刻になっている現状を受け、昨年度、虐待防止の活動を行う団体を支援するため標記の助成を募集しました。そして、このたび、Uビジョン研究所の「高齢者施設における虐待の背景と防止策に関する調査研究」が全国13の助成団体の一つに選ばれました。本研究の概要は次の通りです。

「高齢者施設における虐待の背景と防止策に関する調査研究」

目的	高齢者虐待防止法が平成18年4月に施行されたが、厚労省の調査によると平成18年度から平成22年度の4年間で虐待数は2倍に増加している。高齢者施設の利用者は認知症が増え、重度化・高齢化しているが虐待の被害者の100%は認知症で、不利益なサービスを受けても権利を主張できない状況にある。虐待の発見は職員や家族の通報に頼らざるを得ず、発覚までに2年ほどの時間がかかっているのが現状である。虐待防止が施設で機能していくための職員に求められる資質や教育研修、さらにNPO法人が行う施設評価の仕組み作りに貢献できる研究を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の設置 ・これまで発生した虐待の内容を分析し課題を抽出 ・20代～30代の介護職員の意見交換会：2回実施 ・通報先である自治体のヒヤリング：3ヶ所 ・報告書の作成 ・シンポジウムの開催
期待される成果	毎年、厚労省の調査による虐待件数や通報数が公表され、虐待と認定されたケースにおいては介護職員が逮捕されるなど刑事罰が課されている。介護現場から犯罪者を出さないためにも、不適切なケア（潜在的な虐待）の段階でサービスの質を確保していく仕組みの構築に寄与できるよう、研究を踏まえ、国や自治体、施設に提言し、それを広く社会に伝えていくためにシンポジウムを開催する。
検討委員	赤沼康弘(弁護士) 池田徹(社会福祉法人生活クラブ理事長) 大島憲子(神奈川県立保健福祉大学准教授) 是枝祥子(大妻女子大学名誉教授) 本間郁子(Uビジョン研究所理事長)

本研究は2014年4月まで実施する予定です。研究事業の成果は報告書及びシンポジウムとして発表する予定です。

家族からの暴力や、世話を

されないまま放置されるなど、高齢者への虐待が深刻だ。虐待防止に動く団体を支援する「高齢者への暴力防止プロジェクト助成」(朝日新聞厚生文化事業団主催、助成総額1000万円)を受け、13団体が決まった。増え続ける認知症の人や家族の支援、施設での虐待防止、孤立化対策などの重要性は高まっている。各地の活動のうち、2団体の取り組みを紹介する。

施設チェック改善促す

「介護保険市民オンブズマン機構大阪」

特別養護老人ホームやグループホームなどを訪ね、利用者の虐待に気が付かないケースや施設の不備を見つけて出す。そんなオンブズマンの役割を担うボランティアを養成し、施設に派遣して改善をサポートしてきたのが、大阪市のNPO法人「介護保険市民オンブズマン機構大阪」だ。施設内は利用者や職員との「閉じた世界」になりやす

き1年かけて月2回ずつ訪問。利用者の声を聞き取り、設備などをチェックする。改善が必要な点は施設側と話し合う。今年50施設に80人の派遣を予定する。これまで延べ約400人が参加した。継続してオンブズマンを務めるには改めて研修が必要だが、「リピーター」も少なくないという。大阪府内のある特養では、認知症のため身の回りのものを口に入れがちな女性に用意した6人部屋に、カーテンも調度品もなかった。3年半かけて施設と交渉し、カーテンなどをつけてもらった。(伊豆丸茂)

お年寄りを守るために

取り組み13団体、助成決定

ほかに助成を受ける11団体 多摩西北部高齢者・障害者サポート協会(東京)、劇団進化福岡、日本ワイルドネット(東京)、村山市社会福祉協議会(山形)、Uビジョン研究所(東京)、甲南女子大学(兵庫)、高齢者を支える学際的チームアプローチ推進ネットワーク(東京)、全国介護支援協議会(東京)、ステップあいち(心の健康と発達を守る会)(愛知)、KAPプロジェクト(熊本)、鶴野市地域婦人連絡協議会(佐賀)

仮設住宅の介護支援

「岩手」認知症にやさしい地域支援の会」

認知症の介護をする家族や当事者が自慢の思いを語り合える場を作り、多くの人に来てもらいたい。2007年に

を広げる活動を続けている。市内の仮設住宅の団地53カ所には、今も約5160人が暮らす。会長の菅野不二夫さん(78)は「仮設住宅に入ると閉じこもりがちになる。不安やストレスから認知症になり、症状が進んだりしやす」と心配する。

メンバーで看護師の柴田こほるさん(65)は最近、市内の仮設住宅に住む高齢夫婦の話を聞いた。夫が認知症で、仮設住宅に入ってから症状が進み、「家に帰る」といって、徘徊してしまう。妻も心労で体調を崩した。「介護する家族にとって症状を受け止めるのは難しいこと。介護者が耐えきれずに感情的になっ

てしまう前に、「1」に相談に来れば」と思ってもらえれば。市地域包括支援センターと共同で開催する認知症サポーター養成講座では、認知症の人の症状にどう対応するか、「ミカドな寸劇を演じて伝えている。



活動場所になっている菅野不二夫さん(左)の自宅の集客室で、5月の家族交流会のチラシの準備をするメンバーたち—岩手県陸前高田市

するワーキンググループに参加していた看護師、介護職員、介護家族など約10人で結成。元高校教諭の菅野さんは妻とともに、認知症の母の介護を22年続けた経験がある。交流会を開いていた公共施設は津波で使えなくなり、沿岸部にある菅野さんの自宅も約1畳が水につかった。菅野さんは家の改修時に集客室を作り、そこで交流会を開く。

交流会は2カ月に1度。話を聞いたりの助言をしたり、行政の相談先も紹介したりする。講座や家族会の案内は、メンバーが仮設住宅を回ってチラシを配る。菅野さんは「家族会に来ていないが、認知症で悩んでいる家族はもっと多いはず。こちらからどうにか

2013年5月17日の朝日新聞紙上で

助成決定の発表がありました。

人たちの近くに行きたい」と話す。(畑山整子)